



社団法人 再開発コーディネーター協会

URCA Urban Renewal Coordinator Association of JAPAN

〒105-0004 東京都港区新橋 6-17-20 米田ビル

TEL 03-3437-0261 FAX 03-3432-8908

ホームページ <http://www.urca.or.jp/>

E-mail info@urca.or.jp

"会員の拡大のため「勧誘」に是非

ご協力をお願いします。"

"名刺には、再開発コーディネーター協会

個人正会員・再開発プランナーと記入し、PRに努めましょう。"

正会員入会のご案内

入会を希望される方、またご推薦いただける方がおられましたら、ぜひ事務局までご連絡下さるようお願い致します。

正会員としての入会には、審査委員会の審査を経た後、理事会での承認が必要となります。審査は2月と9月の年2回行われますので、正会員の入会ご希望の方は、8月末までに申込書を提出下さるようお願い致します。

協会案内、申込書等の必要書類をお送りしますので、事務局までご連絡下さい。また申込書は協会ホームページからもダウンロードできます。

賛助会員への入会は、随時受け付けております。

個人情報保護法講習会の開催案内

平成17年4月1日施行された「個人情報保護法」に関し個人情報とは？保護法の内容は？

個人情報の流失！盗難！…苦情処理や損害賠償はどうなる？

このような疑問にお答えするべく、当協会と都市計画コンサルタント協会との共催で「個人情報保護法」に関する講習会を開催します。

詳細は同封別紙ご参照のうえ申込をお待ちしております。

日時 平成17年7月22日(金) 14:00～15:30

場所 当協会会議室

講習会内容

個人情報保護法の解説及び対応例 ～質疑応答～

講師 監査法人 トーマツ インタープライズ リスクサービス部
パートナー 丸山 満彦氏

参加費 無料(定員50名)

定員になり次第締め切らせていただきます。

技術研究会(再開発事業における土壌汚染の取扱い)開催

平成17年度第2回の技術研究会は、「都市再開発事業における土壌汚染の取扱いについて」をテーマに行います。

詳細は同封の別紙案内をご参照の上お申込下さい。

日時 平成17年9月9日(金) 14:00～17:00

場所 当協会 会議室

内容 土壌汚染に係る最近の動き、土壌汚染対策の経緯、調査と浄化対策、汚染地評価手法、再開発事業の特性、費用負担方法等

講師 (株)イー・アール・エス 代表取締役副社長 安藤廉氏
コーディネーター兼講師 (財)日本不動産研究所 常務理事 河野擴氏

参加費 15,000円(会員は13,000円)

「まち再生出資業務」の説明と意見交換会(ご案内)

「まち再生出資業務」について、(財)民間都市開発推進機構から制度のご説明をいただき、併せて会員の皆様方と意見交換会を行う場を設けることとしましたので、関心のある方々のご出席をいただきたくご案内いたします。

日時 平成17年7月26日(火) 14:00～15:30

場所 当協会 会議室

内容 「まち再生出資業務」の説明と意見交換

(財)民間都市開発推進機構

常務理事 小前 繁氏

審査調整課長 矢野 元氏

質疑及び意見交換

参加費 無料

定員 60名(定員になり次第締め切らせていただきます。)

締切り 7月22日(金)までにファクス又はメールにてお申込みをお願いいたします。

(申込先 FAX 03-3432-8908

メールアドレス jigyoun@urca.or.jp 大塚)

(注)「まち再生出資業務」とは

国土交通省では、全国都市再生を推進するため、「まちづくり交付金」を平成16年度に創設し、平成17年度までに全国739地区でハード・ソフトによる個性豊かなまちづくり事業が展開されている。このような全国都市再生の動きをより実効あるものとするために、まちづくり交付金による市町村の創意工夫を活かしながら、民間の知恵や活力を最大限活用し、官民協働のまちづくりを推進するために、平成17年度に「まち再生総合支援事業」を創設した。

このなかで全国都市再生の一層の充実を図るため、市町村が行うまちづくり交付金事業と連携して、都市再生に資する優良な民間都市開発事業の立ち上げを支援するため、当該事業を行う民間事業者に対して、(財)民間都市開発推進機構が「まち再生出資業務」として資本を拠出(出資及び信託受益権の取得)することにより、事業の立ち上げ段階を支援していくものである。

**「再開発事業への新しいファイナンス手法導入」
に関する研修会開催のご案内（予告）**

協会では、「新たな再開発のあり方に関する提言」フォローアップ委員会の部会において「再開発事業への新しいファイナンス手法の導入」をテーマに検討を続けてきましたが、現在まとめの段階に入り、その成果として、ファイナンスに関する専門家を講師に迎え、東京・大阪をはじめ全国各地で上記テーマの研修会を開催する予定です。

研修会は2日間連続で、講義内容として、再開発に関する金融・証券化の基礎知識 新しいファイナンス手法導入の必要性と意義 主要なスキームの概要と作業手順 事業評価のケーススタディ マーケットリスクの計測方法と許容リスクの考え方 導入促進のための方策 となっています。

研修会は、8月下旬を第1回として、9月を中心に、札幌・東京・名古屋・大阪・福岡での開催を予定しています。日程・費用等の詳細は、決まり次第協会ホームページ等でも広報しますので、ぜひご参加下さい。

地方再生シンポジウム in 札幌 2005 盛大に実施

6月24日、札幌市のかでる2・7ホールで行われた標記シンポジウムは、330名以上のご参加があり、会場満杯となる大盛会でした。

当協会佐藤専務理事による開会挨拶で始まり、伊藤滋会長による「地方都市における“まち再生”の目指すもの」と題した基調講演は、都市再生の果たす役割と効果についてお話されましたが、直近の都市再生本部の活動等について触れるなかで、地方都市の教育体制について課題として挙げられました。続いて行われたシンポジウムは、「北海道らしい“きらり”と光るまち」をテーマとして、パネリストからの実務実績紹介とそこからの提案と意見交換が行われ、コーディネーターから「きらりと光るまち」になるため必要なこととしてまとめがありました。

会場を札幌全日空ホテルに移して行われた交流会にも、多数のご参加があり、活発な情報交流が行われました。

全国都市再生まちづくり会議全国大会の案内

8月6日、7日の両日、伊藤滋会長が座長をされている「全国都市再生まちづくり会議」の主催で、“まち人、来たる。”と題した全国大会が以下の要領で行われます。当協会も全国まちづくり展に出展し、交流会にも参画しておりますので、会員各位には両日ともご参加いただきたくご案内します。

8月6日（土）全国まちづくり展

会場：工学院大学（東京都新宿区）

○ポスターセッション <新宿屋台村> 11:00~17:00

○まちづくり交流会 <知恵の交流> 13:00~16:00

8月7日（日）日比谷大会

会場：日比谷公会堂（東京都千代田区 日比谷公園内）

○開会・表彰式等 12:00~13:30

○シンポジウム 13:40~15:00

詳細は、全国都市再生まちづくり会議ホームページ参照。

<http://www.mmjp.or.jp/jsurp/zenmachi/zenmachitop.htm>

国土交通省関係人事異動

都市・地域整備局市街地整備課関係

市街地整備制度調整室長（6月30日付）

（新）（空席）

（旧）首藤 祐司 甲府市助役

住宅局市街地建築課関係

課長補佐（7月1日付）

（新）小澤 敏之（大臣官房福利厚生課）

（旧）小田島龍浩 住宅総合整備課

平成18年度税制改正要望

標記改正要望について、再開発税制検討部会において会員からの要望をとりまとめ、先般国土交通省に提出しました。

同部会では、これとは別に、今年度に期限切れを迎える再開発事業に係る事業用資産の買換特例について検討し、事業推進の必要性等から特例措置の継続要望を提出しました。

協会カレンダー

7月 4日(月) 業務基準委員会（第3回）

7月 6日(火) 事業企画委員会（第3回）

7月 6日(火) 法制研究部会（第2回）

7月13日(水) マンション建替え事業支援委員会（第2回）

国土交通省（市街地再開発事業関係）

H17.7.1 現在

都市・地域整備局

市街地整備課長	竹内 直文 氏
市街地整備課 再開発事業対策官	金井 昭典 氏
市街地整備課 課長補佐	中澤 篤志 氏
市街地整備課 再開発係長	星野 光一 氏
市街地整備課 再開発推進係長	杉浦 美奈 氏

住宅局

市街地建築課長	井上 俊之 氏
市街地建築課 景観建築企画官	杉藤 崇 氏
市街地建築課 高度利用調整官	
（併）内閣官房都市再生本部	真鍋 純 氏
市街地建築課 課長補佐	勝見 康生 氏
市街地建築課 市街地再開発係長	清原 将彰 氏

（マンション建替え関係）

大臣官房付（市街地建築課）	小川 陵介 氏
市街地建築課 市街地再生係長	雛元 昌一郎 氏

（密集関係）

市街地住宅整備室長	橋本 公博 氏
市街地住宅整備室 企画専門官	須藤 哲夫 氏
市街地住宅整備室 企画係長	福井 武夫 氏